

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第202期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 シキボウ株式会社

【英訳名】 SHIKIBO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 能 條 武 夫

【本店の所在の場所】 大阪府中央区備後町三丁目2番6号

【電話番号】 大阪(06)6268-5411(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 総務部担当、経営管理部長 清 原 幹 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目10番5号 日産江戸橋ビル

【電話番号】 東京(03)3270-8881(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 東京支社長 南 方 理 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
シキボウ株式会社東京支社
(東京都中央区日本橋本町一丁目10番5号 日産江戸橋ビル)
(当社の東京支社は金融商品取引法上の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第201期 第2四半期 連結累計期間	第202期 第2四半期 連結累計期間	第201期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	22,248	22,466	46,376
経常利益	(百万円)	901	892	1,935
四半期(当期)純利益	(百万円)	428	519	1,197
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	950	359	1,941
純資産額	(百万円)	29,679	30,153	30,308
総資産額	(百万円)	88,757	89,676	92,580
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	3.63	4.40	10.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-	-
自己資本比率	(%)	32.1	32.3	31.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,272	1,703	2,345
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	811	1,458	1,875
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	388	1,032	621
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,309	3,850	5,367

回次		第201期 第2四半期 連結会計期間	第202期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.95	2.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は224億66百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は11億80百万円（同0.1%増）、経常利益は8億92百万円（同1.0%減）、四半期純利益は5億19百万円（同21.2%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

（繊維事業）

原系販売分野は、国内では、連続シルケット系や産地ニーズに合わせた差別化系の販売が好調に推移し、海外では、アジア地域での旺盛な需要を取り込むことができた結果増収となりました。

テキスタイル分野は、素材ブランド化の成功や、市況が回復したユニフォームや中東向けで機能素材の販売が拡大しましたが、カジュアル素材では、国内需要の低迷が続き厳しい状況となりました。

製品分野は、店頭での売れ筋商品を欠き、廉価品の普及による価格競争が激化したことに加え、海外生産コストや円安による輸入コストの上昇が続いており、販売価格への転嫁も十分に進まず苦戦いたしました。

以上の結果、繊維事業全体としての売上高は142億86百万円（前年同期比4.1%増）となりましたが、為替が円安で定着する中、輸入品・エネルギー価格高騰が製造コストに及ぼす影響が大きく、61百万円の営業損失（前年同期は1億11百万円の営業利益）となりました。

（産業材事業）

産業資材分野では、製紙用ドライヤーカンバスは、紙需要の低迷から主要取引先の国内製紙会社で生産調整が行われたことにより、カンバス需要の減少を余儀なくされました。フィルタークロスは、国内製造業各社の生産状況に大きな回復は見られないなか、既存顧客のシェア拡大や未納入先の新規開拓を進めた結果増収となりました。

機能材料分野では、化成品事業は化学品の輸出が堅調に推移し、その他の食品用多糖類の受注も伸長したことから増収となりました。複合材料事業は電力会社向けのFRP部材は受注が若干回復しましたが、その他の用途が伸び悩んだため微減収となりました。

以上の結果、産業材事業全体としての売上高は54億44百万円（前年同期比7.7%減）となり、営業利益は4億80百万円（同65.3%増）となりました。

(不動産・サービス事業)

不動産賃貸事業は堅調に推移いたしました。リネン事業は観光客の戻りと新規顧客の獲得により順調に推移しましたが、物流事業は取扱荷物量の減少と保管商品の消費税増税対応によるコスト増のため苦戦いたしました。

以上の結果、不動産・サービス事業全体としての売上高は30億7百万円(前年同期比4.8%増)となり、営業利益は9億64百万円(同1.2%増)となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末の総資産は896億76百万円となり、前年度末に比べ29億4百万円の減少となりました。これは、主に現金及び預金、売上債権が減少したことによるものであります。

負債は、595億22百万円となり、前年度末に比べ27億49百万円の減少となりました。これは、主に仕入債務、有利子負債が減少したことによるものであります。

純資産は、301億53百万円となり、前年度末に比べ1億55百万円の減少となりました。これは、主に為替変動に伴う為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前年度末に比べ0.8ポイント増加し、32.3%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動では17億3百万円の増加、投資活動では14億58百万円の減少、財務活動では10億32百万円の減少となりました。

結果、資金は8億21百万円の減少(前年同期は1億50百万円の増加)となり、四半期末残高は38億50百万円(前年同期は43億9百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費等内部留保及び売上債権の減少等により、17億3百万円の増加(前年同期は12億72百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金は、有形固定資産、有価証券の取得による支出等により、14億58百万円の減少(前年同期は8億11百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金は、有利子負債の減少により、10億32百万円の減少(前年同期は3億88百万円の減少)となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億42百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	121,108,290	121,108,290	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	121,108,290	121,108,290		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		121,108,290		11,336		977

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALU E PORTFOLIO(常任 代理人 シティバンク銀行株式 会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,722	3.07
シキボウ従業員持株会	大阪市中央区備後町3丁目2-6	3,445	2.84
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,678	2.21
株式会社鴻池組	大阪市中央区北久宝寺町3丁目6-1	2,472	2.04
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,445	2.01
シキボウ取引先持株会	大阪市中央区備後町3丁目2-6	2,442	2.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,439	2.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,368	1.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,290	1.06
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,279	1.05
計		24,581	20.29

(注) 上記のほか、自己株式が 3,152,934株(2.60%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,152,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,448,000	117,448	
単元未満株式	普通株式 508,290		
発行済株式総数	121,108,290		
総株主の議決権		117,448	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式934株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シキボウ株式会社	大阪市中央区備後町 3丁目2 - 6	3,152,000		3,152,000	2.60
計		3,152,000		3,152,000	2.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,632	4,083
受取手形及び売掛金	11,411	9,848
有価証券	150	420
商品及び製品	5,001	5,265
仕掛品	2,005	1,848
原材料及び貯蔵品	1,531	1,450
繰延税金資産	673	685
その他	3 1,086	3 1,303
貸倒引当金	93	91
流動資産合計	27,398	24,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,062	40,286
減価償却累計額	27,661	27,122
建物及び構築物(純額)	13,401	13,163
機械装置及び運搬具	30,709	27,583
減価償却累計額	28,682	25,482
機械装置及び運搬具(純額)	2,027	2,101
工具、器具及び備品	1,596	1,584
減価償却累計額	1,478	1,446
工具、器具及び備品(純額)	118	138
土地	43,713	43,817
リース資産	1,425	1,440
減価償却累計額	235	266
リース資産(純額)	1,190	1,174
建設仮勘定	367	56
有形固定資産合計	60,819	60,451
無形固定資産	406	361
投資その他の資産		
投資有価証券	1,316	1,345
繰延税金資産	2,076	2,166
その他	653	628
貸倒引当金	90	90
投資その他の資産合計	3,955	4,050
固定資産合計	65,181	64,863
資産合計	92,580	89,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,615	5,264
短期借入金	13,403	11,751
1年内償還予定の社債	1,020	1,020
未払費用	606	592
未払法人税等	489	329
未払消費税等	70	215
賞与引当金	542	542
事業整理損失引当金	189	-
その他	1,470	1,195
流動負債合計	24,408	20,912
固定負債		
社債	2,480	3,420
長期借入金	13,093	12,602
繰延税金負債	1,049	1,042
再評価に係る繰延税金負債	7,505	7,505
退職給付に係る負債	5,341	5,683
役員退職慰労引当金	127	127
修繕引当金	215	212
長期預り敷金保証金	6,128	6,154
長期前受収益	248	226
その他	1,672	1,633
固定負債合計	37,863	38,609
負債合計	62,271	59,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	998	998
利益剰余金	6,042	6,078
自己株式	294	294
株主資本合計	18,082	18,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	88
繰延ヘッジ損益	30	23
土地再評価差額金	12,743	12,743
為替換算調整勘定	1,375	1,633
退職給付に係る調整累計額	361	314
その他の包括利益累計額合計	11,052	10,859
少数株主持分	1,173	1,175
純資産合計	30,308	30,153
負債純資産合計	92,580	89,676

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	22,248	22,466
売上原価	18,218	18,382
売上総利益	4,030	4,084
販売費及び一般管理費	1 2,850	1 2,904
営業利益	1,179	1,180
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	9	10
持分法による投資利益	2	15
貸倒引当金戻入額	-	56
為替差益	50	61
雑収入	55	62
営業外収益合計	120	210
営業外費用		
支払利息	253	232
退職給付費用	50	32
雑支出	95	233
営業外費用合計	399	498
経常利益	901	892
特別利益		
固定資産売却益	3	8
補助金収入	-	81
その他	-	0
特別利益合計	3	90
特別損失		
固定資産除却損	45	3
固定資産圧縮損	-	81
その他	6	3
特別損失合計	52	89
税金等調整前四半期純利益	852	893
法人税、住民税及び事業税	425	326
法人税等調整額	40	11
法人税等合計	384	337
少数株主損益調整前四半期純利益	467	556
少数株主利益	38	37
四半期純利益	428	519

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	467	556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	12
繰延ヘッジ損益	23	6
為替換算調整勘定	429	255
退職給付に係る調整額	-	49
持分法適用会社に対する持分相当額	42	10
その他の包括利益合計	483	197
四半期包括利益	950	359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	907	326
少数株主に係る四半期包括利益	43	32

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	852	893
減価償却費	856	839
長期前払費用償却額	12	12
のれん償却額	5	21
退職給付引当金の増減額(は減少)	136	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	20
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	0
修繕引当金の増減額(は減少)	12	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	57
賞与引当金の増減額(は減少)	12	0
受取利息及び受取配当金	12	14
支払利息	253	232
為替差損益(は益)	51	46
持分法による投資損益(は益)	2	15
固定資産処分損益(は益)	18	3
固定資産売却損益(は益)	3	8
補助金収入	-	81
固定資産圧縮損	-	81
売上債権の増減額(は増加)	440	1,199
たな卸資産の増減額(は増加)	129	322
仕入債務の増減額(は減少)	121	513
その他	432	160
小計	1,822	2,402
利息及び配当金の受取額	12	13
利息の支払額	253	232
法人税等の支払額	309	480
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,272	1,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	405	1,073
有形固定資産の売却による収入	6	9
有価証券の取得による支出	400	250
投資有価証券の取得による支出	3	3
貸付けによる支出	-	300
貸付金の回収による収入	-	160
定期預金の払戻による収入	234	73
定期預金の預入による支出	236	63
その他	6	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	811	1,458

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,377	1,110
長期借入れによる収入	3,300	2,250
長期借入金の返済による支出	2,832	2,784
社債の発行による収入	1,200	1,500
社債の償還による支出	340	560
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	232	232
少数株主への配当金の支払額	20	20
その他	87	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	388	1,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	33
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	150	821
現金及び現金同等物の期首残高	4,159	5,367
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	695
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,309	3,850

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更に関する注記)

連結子会社であったシキボウ電子株式会社は、平成26年3月31日に解散し、重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

変更後の連結子会社数

26社

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第2四半期連結累計期間の期首において、当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が404百万円増加し、利益剰余金が261百万円減少しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	31百万円	22百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	193百万円	96百万円

3 受取手形流動化に伴う留保額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形流動化に伴う留保額	178百万円	154百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給与・賞与	1,108百万円	1,144百万円
賞与引当金繰入額	185 "	194 "
退職給付費用	123 "	91 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	4,569百万円	4,083百万円
預入期間が3か月超の定期預金	279 "	252 "
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	20 "	20 "
現金及び現金同等物	4,309百万円	3,850百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	235	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	235	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,726	5,896	2,625	22,248		22,248
セグメント間の内部売上高 又は振替高			243	243	243	
計	13,726	5,896	2,868	22,491	243	22,248
セグメント利益	111	290	952	1,355	175	1,179

(注)1 セグメント利益の調整額 175百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,286	5,444	2,736	22,466		22,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高			271	271	271	
計	14,286	5,444	3,007	22,738	271	22,466
セグメント利益又は損失()	61	480	964	1,382	202	1,180

(注)1 セグメント利益の調整額 202百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円63銭	4円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	428	519
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	428	519
普通株式の期中平均株式数(株)	117,964,522	117,956,695

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

シキボウ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 喜 次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 田 光 正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 邊 義 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシキボウ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シキボウ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。